

令和元事業年度

財 務 諸 表 (職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		7,318,772,539	
未収金		4,026,927,304	
未収収益		4	
賞与引当金見返(注)		2,121,030,814	
たな卸資産		256,560	
仮払金		69,550	
前払金		5,025,245	
前払費用		9,924,866	
		<hr/>	
流動資産合計			13,482,006,882
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	56,766,814,395		
減価償却累計額	△ 18,843,327,816		
減損損失累計額	△ 7,789,108	37,915,697,471	
	<hr/>		
構築物	6,444,540,846		
減価償却累計額	△ 3,024,429,111		
減損損失累計額	△ 955,643	3,419,156,092	
	<hr/>		
機械装置	46,724,620,283		
減価償却累計額	△ 25,451,687,588	21,272,932,695	
	<hr/>		
車両運搬具	346,186,964		
減価償却累計額	△ 289,702,627	56,484,337	
	<hr/>		
工具器具備品	2,862,368,047		
減価償却累計額	△ 1,606,897,289	1,255,470,758	
	<hr/>		
土地	39,510,743,834		
減損損失累計額	△ 81,047,074	39,429,696,760	
建設仮勘定		1,990,373,795	
		<hr/>	
有形固定資産合計		105,339,811,908	
2 無形固定資産			
電話加入権		911	
		<hr/>	
無形固定資産合計		911	
3 投資その他の資産			
敷金		5,857,500	
退職給付引当金見返(注)		37,702,531,511	
		<hr/>	
投資その他の資産合計		37,708,389,011	
固定資産合計			<hr/>
			143,048,201,830
資産合計			<hr/>
			156,530,208,712

(職業能力開発勘定)

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		1,345,503,000	
未払金		4,620,398,033	
未払費用		29,138,955	
未払消費税等		104,424,527	
前受金		168,227,144	
短期リース債務		2,120,957,191	
預り金		256,343,404	
引当金			
賞与引当金	2,121,030,814	2,121,030,814	
流動負債合計			10,766,023,068
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	25,584,052,948		
資産見返寄附金	16,936,220		
建設仮勘定見返運営費交付金	133,977,576		
建設仮勘定見返施設費	1,856,396,219	27,591,362,963	
長期リース債務		2,533,823,293	
引当金			
退職給付引当金	37,702,531,511	37,702,531,511	
資産除去債務		112,352,006	
固定負債合計			67,940,069,773
負債合計			78,706,092,841
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		80,901,197,598	
地方公共団体出資金		208,195,603	
資本金合計			81,109,393,201
II 資本剰余金			
資本剰余金		21,436,710,520	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 29,225,839,127	
減価償却相当累計額 (△)		△ 19,293,006,585	
減損損失相当累計額 (△)		△ 89,440,303	
利息費用相当累計額 (△)		△ 6,693,824	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 9,836,698,415	
資本剰余金合計			△ 7,789,128,607
III 利益剰余金			
積立金		2,835,782,869	
当期末処分利益		1,668,068,408	
(うち当期総利益 1,668,068,408)			
利益剰余金合計			4,503,851,277
純資産合計			77,824,115,871
負債純資産合計			156,530,208,712

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(職業能力開発勘定)

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	18,575,360,013	
業務委託費	291,945,233	
減価償却費	6,398,558,291	
賞与引当金繰入	1,955,951,108	
退職給付費用	493,597,485	
その他の業務費	<u>21,127,370,813</u>	48,842,782,943
一般管理費		
人件費	1,208,973,830	
減価償却費	138,100,778	
賞与引当金繰入	165,079,706	
退職給付費用	29,796,944	
その他の一般管理費	<u>1,475,307,664</u>	3,017,258,922
財務費用		
支払利息	<u>131,582,058</u>	<u>131,582,058</u>
経常費用合計		<u>51,991,623,923</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		
運営費交付金収益	42,614,547,568	
資産見返運営費交付金戻入	<u>4,178,876,690</u>	46,793,424,258
補助金等収益(注)		
補助金等収益	<u>32,948,673</u>	32,948,673
業務収益		
職業能力開発収益	<u>3,841,096,134</u>	3,841,096,134
受託収益		
民間団体等受託収入	<u>2,426,472</u>	2,426,472
施設費収益(注)		89,954,583
寄附金収益(注)		
資産見返寄附金戻入	<u>5,505,568</u>	5,505,568
賞与引当金見返に係る収益(注)		2,121,030,814
退職給付引当金見返に係る収益(注)		523,394,429
財務収益		
受取利息	<u>22</u>	22
雑益		<u>276,760,463</u>
経常収益合計		<u>53,686,541,416</u>
経常利益		1,694,917,493

(職業能力開発勘定)

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	27,084,325	
国庫納付金(注)	438,601	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	1,875,445,157	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	<u>39,280,154,055</u>	
臨時損失合計		<u>41,183,122,138</u>
臨時利益		
固定資産売却益	673,841	
賞与引当金見返に係る収益(注)	1,875,445,157	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	<u>39,280,154,055</u>	
臨時利益合計		<u>41,156,273,053</u>
当期純利益		<u>1,668,068,408</u>
当期総利益		<u>1,668,068,408</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金								III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金				その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	積立金	当期未処分利益			利益剰余金合計
				施設費	減資差益	国庫納付差額	その他	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)			うち当期総利益			
当期首残高	81,267,969,817	208,368,339	81,476,338,156	11,714,957,581	8,183,628,050	△ 22,646,552	384,602,952	△ 17,350,754,357	△ 89,853,820	△ 6,263,818	△ 9,953,278,818	△ 7,139,608,782	0	2,835,782,869	—	2,835,782,869	77,172,512,243
当期変動額																	
I 資本金の当期変動額																	
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 366,772,219	△ 172,736	△ 366,944,955														△ 366,944,955
II 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得				1,036,877,017								1,036,877,017					1,036,877,017
固定資産の除売却								154,251,468	18,435,187		116,580,403	289,267,058					289,267,058
減価償却								△ 2,096,503,696				△ 2,096,503,696					△ 2,096,503,696
固定資産の減損									△ 18,021,670			△ 18,021,670					△ 18,021,670
時の経過による資産除去債務の増加										△ 430,006		△ 430,006					△ 430,006
不要財産に係る国庫納付等					139,291,472							139,291,472					139,291,472
III 利益剰余金の当期変動額																	
(1)利益の処分																	
利益処分による積立て													2,835,782,869	△ 2,835,782,869		0	
(2)その他																	
当期純利益														1,668,068,408	1,668,068,408	1,668,068,408	1,668,068,408
当期変動額合計	△ 366,772,219	△ 172,736	△ 366,944,955	1,036,877,017	139,291,472	0	0	△ 1,942,252,228	413,517	△ 430,006	116,580,403	△ 649,519,825	2,835,782,869	△ 1,167,714,461	1,668,068,408	1,668,068,408	651,603,628
当期末残高	80,901,197,598	208,195,603	81,109,393,201	12,751,834,598	8,322,919,522	△ 22,646,552	384,602,952	△ 19,293,006,585	△ 89,440,303	△ 6,693,824	△ 9,836,698,415	△ 7,789,128,607	2,835,782,869	1,668,068,408	1,668,068,408	4,503,851,277	77,824,115,871

(職業能力開発勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 23,344,149,932
人件費支出	△ 24,274,579,637
その他預り金支出	△ 312,077,131
運営費交付金収入	52,286,062,000
受託収入	2,426,472
補助金等収入	47,249,581
業務収入	3,833,239,409
その他預り金収入	316,803,504
その他業務収入	269,473,524

小計 8,824,447,790

利息の受取額	18
利息の支払額	△ 131,582,058

業務活動によるキャッシュ・フロー 8,692,865,750

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,318,253,290
有形固定資産の売却による収入	358,386,303
敷金の差入による支出	△ 744,000
敷金の回収による収入	1,875,982
施設費による収入	1,943,475,280

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 5,015,259,725

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 230,670,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,394,458,310

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 2,625,129,010

IV 資金増加額 1,052,477,015

V 資金期首残高 6,266,295,524

VI 資金期末残高 7,318,772,539

(職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	1,668,068,408	1,668,068,408
II 利益処分類 積立金		<u>1,668,068,408</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

引当金の会計処理の変更

(1) 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働関係法人企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により労働関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

重要な表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除科目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△9,953,278,818円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△9,953,278,818円増加しております。

注記事項

【貸借対照表関係】

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△23,088,412,910 円

【行政コスト計算書関係】

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	95,000,434,375 円
自己収入等	△ 4,121,347,500 円
法人税等及び国庫納付額	△438,601 円
機会費用	13,420,005 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 90,892,068,279 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、1,875,445,157 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時損失のうち、39,280,154,055 円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

【損益計算書関係】

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、13,221,191 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,654,847,217 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	15,853,784,697 円
法定福利費（職員）	2,708,005,217 円
役員報酬	11,854,280 円
法定福利費（役員）	1,715,819 円

(職業能力開発勘定)

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	5,298,967,122 円
備品費	2,028,191,235 円
消耗品費	2,011,177,436 円
賃借料	1,955,847,850 円
雑役務費	1,771,216,570 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	984,765,741 円
法定福利費 (職員)	177,831,466 円
役員報酬	41,529,762 円
法定福利費 (役員)	4,846,861 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	380,528,940 円
備品費	307,948,935 円
保守料	197,892,542 円
租税公課	153,376,808 円
謝金	108,901,380 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	110,807,215 円
自動販売機等設置手数料	69,146,865 円
その他の雑収入	30,375,796 円
その他の敷地使用料	26,357,002 円
不用品売却代	12,597,262 円

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 1,875,445,157 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 1,875,445,157 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 39,280,154,055 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 39,280,154,055 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- ・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,318,772,539円
資金期末残高	7,318,772,539円

- ・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,906,204,495円
--------------------	----------------

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2）参照。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,318,772,539円	7,318,772,539円	—
(2) 未収金	4,026,927,304円	4,026,927,304円	—
資産 計	11,345,699,843円	11,345,699,843円	—
(1) 未払金	(4,620,398,033円)	(4,620,398,033円)	—
(2) リース債務	(4,654,780,484円)	(4,801,731,399円)	(146,950,915円)
(3) 預り金	(256,343,404円)	(256,343,404円)	—
負債 計	(9,531,521,921円)	(9,678,472,836円)	(146,950,915円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額5,857,500円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成28年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,153,472円 地方公共団体出資分：1,128円	平成28年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		-	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
-	2,153,472円	1,128円	平成30年3月30日	-	2,153,472円	1,128円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、令和2年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

平成30年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
土地（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：75,374,047円 地方公共団体出資分：39,486円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		49,373,420円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
28,469,737円	20,892,737円	9,842円	令和元年12月10日	令和2年1月20日 令和2年1月21日	75,374,047円	35,499円

(職業能力開発勘定)

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額			
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：291,398,172円 運営費交付金分：779,692円 地方公共団体出資分：152,650円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付	213,826,509円			
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
6,621,406円	207,096,838円	92,667円	令和元年12月10日	令和2年1月20日 令和2年1月21日	291,398,172円	137,237円

令和元年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額			
現金及び預金（運営費交付金） 帳簿価額 運営費交付金分：2,578,616円	当初運営費交付金を充てることを予定していた事業が廃止縮小されたため。	金銭納付	—			
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
—	2,578,616円	—	令和元年12月12日	—	—	—

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（取得時より7年から33年）としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.85%から2.30%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	111,922,000円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による調整額	430,006円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	112,352,006円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する貸借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舎

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 38 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成 23 年法律第 26 号)に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定)により、廃止されることとなった職員宿舎については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしています。

(2) 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎(当事業年度末帳簿価額: 土地 4,276,048,511 円、建物等 1,533,375,991 円)については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地、建物等	青森県五所川原市外 29 箇所	220,125,896 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	18,021,670 円	0 円	18,021,670 円
建 物	0 円	0 円	0 円
合 計	18,021,670 円	0 円	18,021,670 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 29 年 4 月 1 日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成 28 年 4 月 1 日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成 29 年 3 月 31 日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	0 円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	66,296,279,147 円
勤務費用	1,790,067,103 円
利息費用	41,797,146 円
数理計算上の差異の当期発生額	434,928,866 円
退職給付の支払額	△ 2,156,530,188 円
期末における退職給付債務	66,406,542,074 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	0 円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	34,556,192,671 円
期待運用収益	169,690,576 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 381,434,470 円
事業主からの拠出額	535,221,271 円
退職給付の支払額	△ 590,734,486 円
期末における年金資産	34,288,935,562 円

(職業能力開発勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	40,782,836,897 円
年金資産	△ 34,288,935,562 円
積立型制度の未積立退職給付債務	6,493,901,335 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	25,623,705,177 円
小 計	32,117,606,512 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,854,976,883 円
未認識過去勤務費用	7,439,901,882 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,702,531,511 円
退職給付引当金	37,702,531,511 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,702,531,511 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,790,067,103 円
利息費用	41,797,146 円
期待運用収益	△ 169,690,576 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 183,020,177 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 955,759,067 円
小 計	523,394,429 円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	66,296,279,147 円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	△ 34,556,192,671 円
会計基準改訂に伴う未認識数理計算上の差異の増加額	△ 855,593,370 円
会計基準改訂に伴う未認識過去勤務費用の増加額	8,395,660,949 円
会計基準改訂に係る損益 (注)	39,280,154,055 円
合 計	39,803,548,484 円

(注) 臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	15.7%
株式	3.1%
預金	6.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	69.1%
その他	5.4%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 新潟職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	24,750,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	24,750,000 円
(2) 新潟職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他建築工事	
契約金額	1,133,000,000 円
当期支払確定額	429,400,000 円
次期以降支払額	703,600,000 円
(3) 新潟職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	155,980,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	155,980,000 円
(4) 新潟職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	222,200,000 円
当期支払確定額	88,880,000 円
次期以降支払額	133,320,000 円
(5) 新潟職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	21,120,000 円
当期支払確定額	8,448,000 円
次期以降支払額	12,672,000 円
(6) 北海道職業能力開発大学校実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	18,111,500 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	18,111,500 円

(職業能力開発勘定)

(7) 北海道職業能力開発大学校実習場建替その他建築工事	
契約金額	859,650,000円
当期支払確定額	389,317,000円
次期以降支払額	470,333,000円
(8) 北海道職業能力開発大学校実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	107,250,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	107,250,000円
(9) 北海道職業能力開発大学校実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	101,200,000円
当期支払確定額	40,480,000円
次期以降支払額	60,720,000円
(10) 北海道職業能力開発大学校実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	10,978,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	10,978,000円
(11) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	13,420,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	13,420,000円
(12) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	399,960,000円
当期支払確定額	202,913,000円
次期以降支払額	197,047,000円
(13) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	60,500,000円
当期支払確定額	12,000,000円
次期以降支払額	48,500,000円

(職業能力開発勘定)

(14) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	115,500,000円
当期支払確定額	46,200,000円
次期以降支払額	69,300,000円
(15) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	9,570,000円
当期支払確定額	1,914,000円
次期以降支払額	7,656,000円
(16) 福井職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	22,385,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	22,385,000円
(17) 福井職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	779,570,000円
当期支払確定額	372,566,000円
次期以降支払額	407,004,000円
(18) 福井職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	157,300,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	157,300,000円
(19) 福井職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	127,600,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	127,600,000円
(20) 埼玉職業能力開発促進センター本館・1号館昇降機設備更新工事設計監理業務	
契約金額	2,497,000円
当期支払確定額	1,498,200円
次期以降支払額	998,800円

(職業能力開発勘定)

上記(1)～(20)合計額

契約金額 計

4,342,541,500円

前期支払額 計

0円

当期支払確定額 計

1,593,616,200円

次期以降支払額 計

2,748,925,300円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。